



平成30年5月分

## 最近の雇用情勢

担当

平成30年6月29日(金)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 杉山龍吾  
地方労働市場情報官 近藤健一郎  
業務補佐 河合芳尚  
電話052-219-5578(内線611)

### 有効求人倍率は3か月連続で上昇 改善が進んでいる

#### ○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.98倍</b>	対前月 +0.03 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	<b>167,347人</b>	対前月 +2.0 %	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	<b>84,501人</b>	対前月 +0.5 %	↗

・有効求人倍率は3か月連続で前月を上回った。

#### ○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>2.99倍</b>	対前月 -0.02 ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	<b>57,566人</b>	対前月 +1.1 %	↗
新規求職者数(季節調整値)	⇒	<b>19,239人</b>	対前月 +1.6 %	↗

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

#### ○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	<b>1.42倍</b>	対前年 同月 +0.18 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は35か月連続で1倍を上回った。

#### ○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

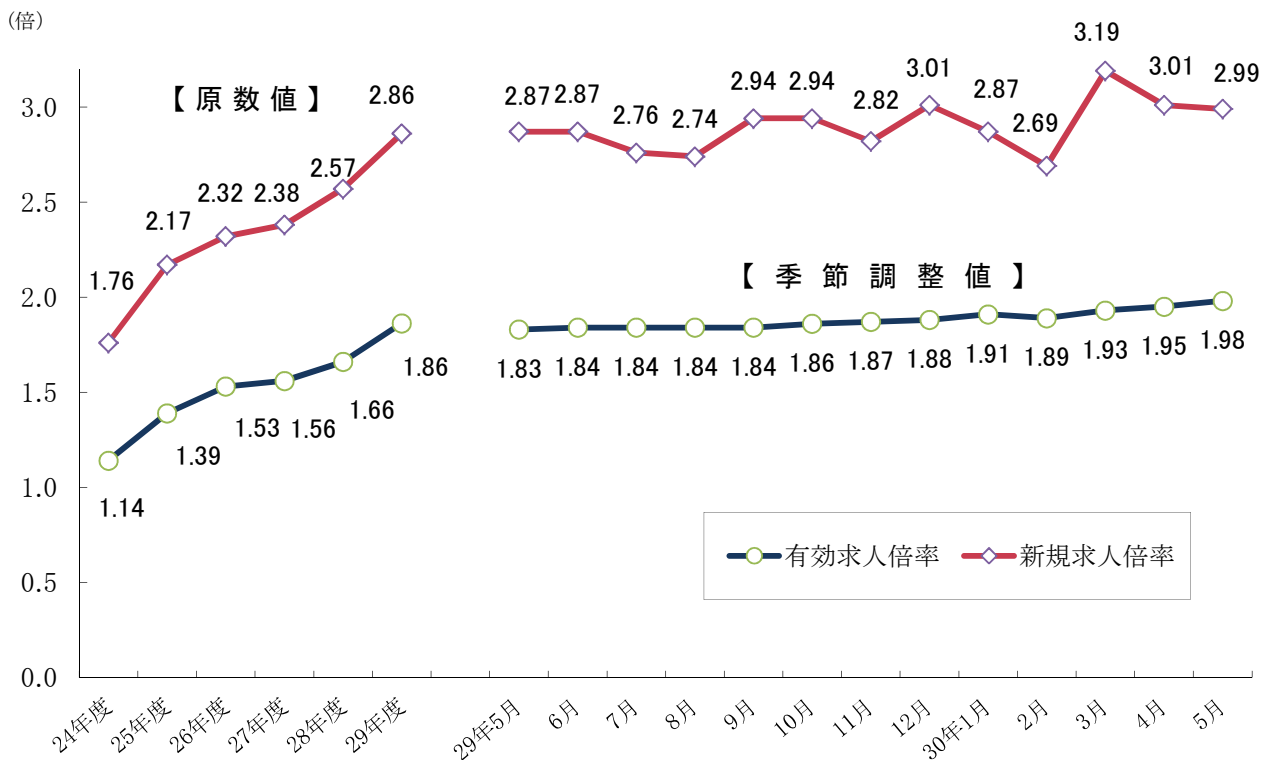
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.60倍</b>	対前月 +0.01 ポイント	↗
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	<b>1.87倍</b>	対前月 +0.02 ポイント	↗

・東海の有効求人倍率は全国より0.27ポイント高くなっている。

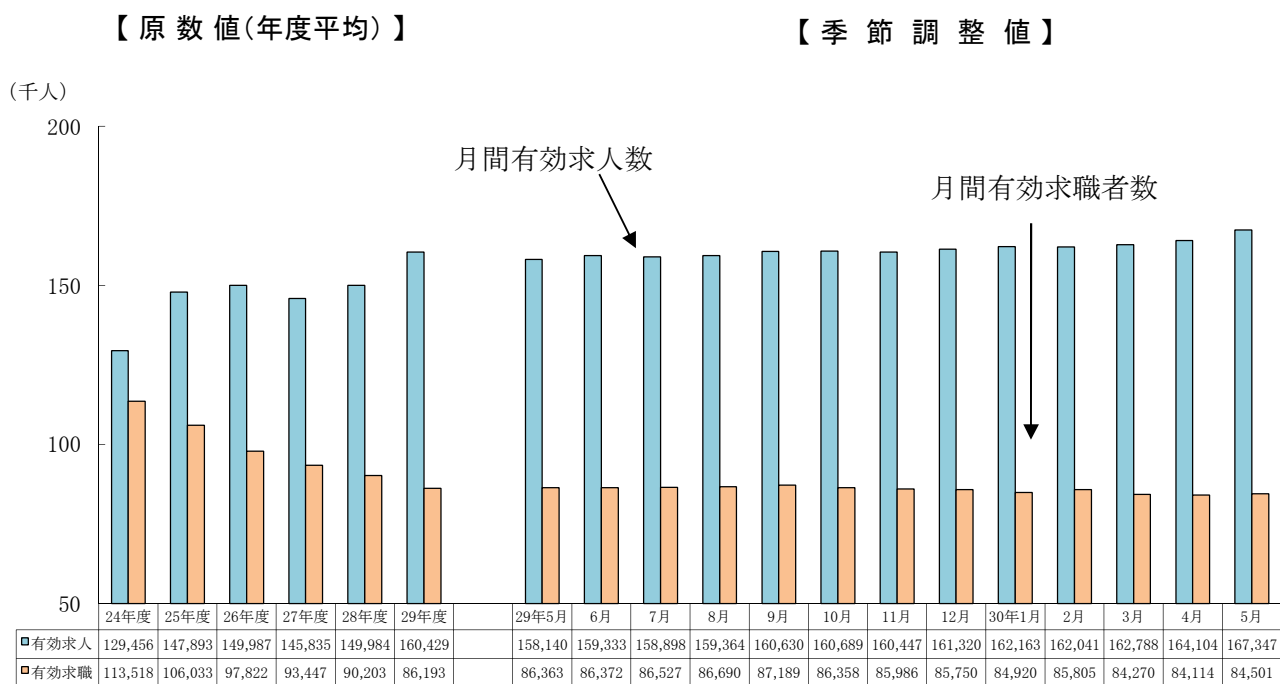
#### 目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

### 求人倍率の推移



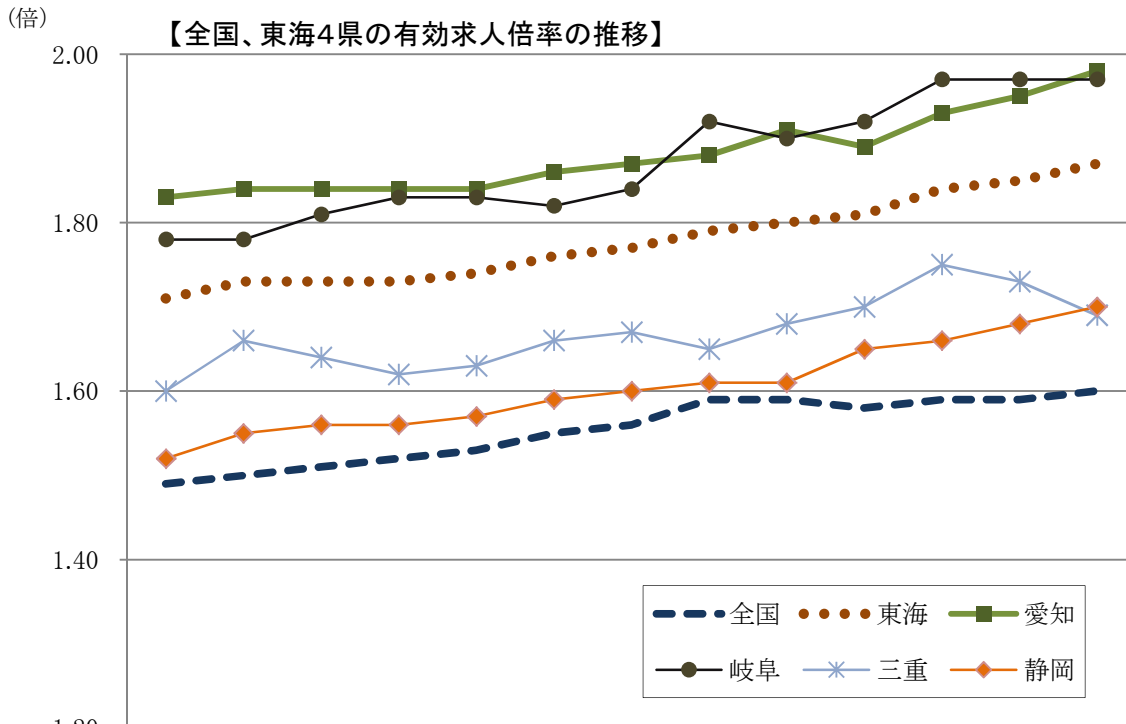
### 月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8—表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.60倍  
・前月より0.01ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.87倍  
・前月より0.02ポイント上昇  
・全国の求人倍率より0.27ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.80倍  
・前月より0.05ポイント上昇  
・全国の求人倍率(2.34倍)より0.46ポイント高くなっている。



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	
有効求人倍率	全国	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60
	東海	1.71	1.73	1.73	1.73	1.74	1.76	1.77	1.79	1.80	1.81	1.84	1.85	1.87
	愛知	1.83	1.84	1.84	1.84	1.84	1.86	1.87	1.88	1.91	1.89	1.93	1.95	1.98
	岐阜	1.78	1.78	1.81	1.83	1.83	1.82	1.84	1.92	1.90	1.92	1.97	1.97	1.97
	三重	1.60	1.66	1.64	1.62	1.63	1.66	1.67	1.65	1.68	1.70	1.75	1.73	1.69
	静岡	1.52	1.55	1.56	1.56	1.57	1.59	1.60	1.61	1.61	1.65	1.66	1.68	1.70
新規求人倍率	全国	2.28	2.24	2.26	2.22	2.27	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34
	東海	2.61	2.59	2.55	2.52	2.65	2.70	2.63	2.76	2.64	2.64	2.88	2.75	2.80
	愛知	2.87	2.87	2.76	2.74	2.94	2.94	2.82	3.01	2.87	2.69	3.19	3.01	2.99
	岐阜	2.45	2.52	2.64	2.56	2.59	2.62	2.75	2.87	2.60	2.80	2.93	2.71	2.92
	三重	2.37	2.31	2.25	2.25	2.37	2.43	2.30	2.36	2.42	2.48	2.49	2.27	2.36
	静岡	2.37	2.32	2.28	2.27	2.33	2.49	2.41	2.47	2.39	2.53	2.54	2.59	2.60

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
東海	1.76	1.78	1.79	1.79	1.80	1.82	1.83	1.85	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92
愛知	1.77	1.79	1.79	1.79	1.79	1.83	1.84	1.87	1.88	1.86	1.88	1.90	1.91

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成29年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		平成30年5月	平成30年4月	平成29年5月		
全 数	新規求職申込件数	21,613 件	24,521 件	21,419 件	0.9 %	
	季節調整値	19,239	18,932	19,030		
	月間有効求職者数	90,661 人	88,673 人	92,608 人	▲ 2.1	
	季節調整値	84,501	84,114	86,363		
	新規求人数	55,776	53,893	51,301	8.7	
	季節調整値	57,566	56,957	54,619		
	月間有効求人数	163,498	164,088	153,728	6.4	
	季節調整値	167,347	164,104	158,140		
	新規求人倍率	2.58 倍	2.20 倍	2.40 倍	0.18 P	
	季節調整値	2.99	3.01	2.87		
	有効求人倍率	1.80	1.85	1.66	0.14	
	季節調整値	1.98	1.95	1.83		
	就職件数	5,826 件	5,853 件	5,917 件	▲ 1.5 %	
	就職率	27.0 %	23.9 %	27.6 %	▲ 0.6 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	13,094 件	14,236 件	13,393 件	▲ 2.2 %	
	月間有効求職者数	54,708 人	54,192 人	57,716 人	▲ 5.2	
	新規求人数	33,361	31,856	30,199	10.5	
	月間有効求人数	96,898	96,673	89,996	7.7	
	新規求人倍率	2.55 倍	2.24 倍	2.25 倍	0.30 P	
	有効求人倍率	1.77	1.78	1.56	0.21	
	就職件数	3,127 件	3,213 件	3,263 件	▲ 4.2 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	8,519 件	10,285 件	8,026 件	6.1 %	
	月間有効求職者数	35,953 人	34,481 人	34,892 人	3.0	
	新規求人数	22,415	22,037	21,102	6.2	
	月間有効求人数	66,600	67,415	63,732	4.5	
	新規求人倍率	2.63 倍	2.14 倍	2.63 倍	0.00 P	
	有効求人倍率	1.85	1.96	1.83	0.02	
	就職件数	2,699 件	2,640 件	2,654 件	1.7 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。  
 6 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。  
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
29年5月	21,419	▲ 4.1	51,301	7.6	92,608	▲ 5.1	153,728	8.4	2.40	0.27	1.66	0.21	5,917	▲ 1.8
6月	20,119	▲ 6.1	58,048	12.1	91,246	▲ 5.2	155,603	9.3	2.89	0.47	1.71	0.23	6,020	▲ 3.9
7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
12月	13,777	▲ 2.1	55,278	7.7	77,790	▲ 4.1	159,543	6.8	4.01	0.36	2.05	0.21	4,855	0.1
30年1月	19,676	▲ 6.2	58,199	1.5	78,271	▲ 4.7	161,466	5.1	2.96	0.23	2.06	0.19	4,497	▲ 3.6
2月	20,037	▲ 3.4	57,211	1.0	81,292	▲ 4.0	167,340	4.1	2.86	0.13	2.06	0.16	5,723	▲ 9.5
3月	19,926	▲ 7.7	60,339	5.8	84,337	▲ 4.2	170,065	4.1	3.03	0.39	2.02	0.16	6,973	▲ 5.9
4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成30年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
名古屋	8,398	▲ 0.0	28,291	6.3	35,815	▲ 2.5	81,058	6.8	3.37	0.20	2.26	0.19	1,918	▲ 2.9
尾張	5,877	3.2	12,720	11.3	25,490	0.5	37,668	8.8	2.16	0.15	1.48	0.12	1,795	5.0
西三河	4,818	▲ 0.9	9,545	8.5	19,163	▲ 5.1	30,090	2.7	1.98	0.17	1.57	0.12	1,277	▲ 5.8
東三河	2,520	2.3	5,220	17.0	10,193	▲ 1.1	14,682	5.4	2.07	0.26	1.44	0.09	836	▲ 4.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成30年5月)

項目 産業	全数		一般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	4,039	12.0	3,675	10.6	3,649	10.8	364	29.1	
製造業	6,940	16.3	5,115	16.5	4,955	16.6	1,825	15.7	
食料品製造業	952	27.3	419	19.4	389	15.4	533	34.3	
繊維工業	224	▲ 0.9	131	7.4	120	5.3	93	▲ 10.6	
木材・木製品製造業	69	▲ 2.8	50	▲ 19.4	50	▲ 19.4	19	111.1	
印刷・同関連業	107	▲ 29.1	77	▲ 18.1	76	▲ 18.3	30	▲ 47.4	
プラスチック製品製造業	440	25.7	311	22.0	305	21.5	129	35.8	
窯業・土石製品製造業	234	63.6	181	69.2	172	60.7	53	47.2	
鉄鋼業	147	▲ 1.3	127	▲ 4.5	127	0.0	20	25.0	
金属製品製造業	755	18.2	602	14.4	599	14.3	153	35.4	
はん用機械器具製造業	680	27.1	575	26.4	564	24.5	105	31.3	
生産用機械器具製造業	448	6.2	389	5.4	387	5.7	59	11.3	
電気機械器具製造業	443	▲ 13.5	360	▲ 8.6	324	▲ 10.5	83	▲ 29.7	
情報通信機械器具製造業	46	▲ 40.3	38	▲ 45.7	32	▲ 44.8	8	14.3	
輸送用機械器具製造業	1,362	31.1	1,146	32.2	1,126	35.8	216	25.6	
情報通信業	1,407	▲ 1.8	1,241	0.9	1,140	5.8	166	▲ 18.2	
情報サービス業	1,214	▲ 2.8	1,133	▲ 1.6	1,035	3.5	81	▲ 16.5	
運輸業、郵便業	4,123	7.7	3,199	7.0	2,979	8.2	924	10.3	
卸売業、小売業	7,171	▲ 4.4	3,757	0.7	3,564	▲ 0.5	3,414	▲ 9.5	
金融業、保険業	443	▲ 13.3	339	▲ 4.5	234	▲ 12.4	104	▲ 33.3	
不動産業、物品賃貸業	1,344	9.1	832	13.7	826	13.9	512	2.4	
学術研究、専門・技術サービス業	1,537	20.1	1,083	23.9	981	14.2	454	11.8	
宿泊業、飲食サービス業	4,825	3.9	2,045	▲ 8.5	2,019	▲ 9.0	2,780	15.4	
生活関連サービス業、娯楽業	2,258	3.7	1,239	18.2	1,218	16.4	1,019	▲ 9.7	
医療、福祉	12,511	9.0	5,936	10.9	5,849	10.0	6,575	7.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,169	6.5	3,595	6.5	3,533	5.2	4,574	6.5	
サービス業(他に分類されないもの)	6,371	12.4	3,759	19.4	3,534	20.9	2,612	3.7	
職業紹介・労働者派遣業	1,178	▲ 23.4	893	▲ 22.9	750	▲ 28.0	285	▲ 24.8	
計	55,776	8.7	33,361	10.5	32,062	10.3	22,415	6.2	
企業規模別	4人以下	2,359	▲ 1.0	1,491	1.2	1,479	1.4	868	▲ 4.7
	5～29人	11,062	▲ 1.7	7,251	2.0	7,176	2.0	3,811	▲ 7.9
	30～99人	11,744	7.5	7,077	5.2	6,933	4.5	4,667	11.1
	100～299人	9,819	11.7	6,199	13.8	5,997	14.1	3,620	8.3
	300～499人	4,079	14.7	2,765	14.2	2,567	11.0	1,314	15.9
	500～999人	3,847	8.4	2,106	14.2	1,982	13.7	1,741	2.1
	1,000人以上	12,866	18.6	6,472	24.9	5,928	28.3	6,394	12.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附属サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
29年5月	13,372	▲ 5.4	8,592	▲ 4.7	276	▲ 18.3	2,187	▲ 4.0	5,959	▲ 4.8	3,709	▲ 7.8	1,071	▲ 2.7
6月	12,951	▲ 8.4	7,713	▲ 9.7	227	▲ 18.3	1,890	▲ 13.0	5,463	▲ 8.0	4,195	▲ 6.1	1,043	▲ 7.9
7月	12,155	▲ 6.3	7,533	▲ 6.6	285	1.4	1,787	▲ 15.3	5,337	▲ 3.8	3,699	▲ 3.3	923	▲ 14.8
8月	12,572	▲ 6.0	7,516	▲ 6.4	232	▲ 13.8	1,681	▲ 13.6	5,477	▲ 3.4	4,089	▲ 5.7	967	▲ 4.3
9月	12,536	▲ 7.3	7,779	▲ 6.7	218	▲ 7.6	1,707	▲ 11.7	5,703	▲ 5.3	3,871	▲ 6.0	886	▲ 16.7
10月	12,459	▲ 6.6	7,863	▲ 7.9	271	▲ 17.9	1,854	▲ 11.1	5,625	▲ 6.0	3,689	▲ 1.4	907	▲ 14.8
11月	10,719	▲ 6.7	6,546	▲ 7.9	214	▲ 14.7	1,503	▲ 9.8	4,721	▲ 6.9	3,376	▲ 5.1	797	▲ 3.5
12月	9,177	▲ 4.4	5,329	▲ 7.7	177	▲ 21.7	1,276	▲ 13.6	3,770	▲ 5.2	3,165	▲ 0.2	683	4.6
30年1月	12,500	▲ 9.2	7,249	▲ 13.3	245	▲ 18.6	1,705	▲ 17.2	5,175	▲ 11.6	4,413	▲ 2.4	838	▲ 5.1
2月	12,927	▲ 4.7	6,874	▲ 9.6	243	▲ 15.9	1,587	▲ 5.9	4,912	▲ 10.4	5,042	▲ 0.2	1,011	11.3
3月	12,768	▲ 10.2	7,211	▲ 11.0	216	▲ 21.2	1,658	▲ 11.8	5,198	▲ 10.3	4,382	▲ 9.0	1,175	▲ 10.1
4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
25年度	61,919	5.9	72,467	▲ 8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲ 3.1	3,191	▲ 4.9	47.2	▲ 0.7
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
29年5月	71,172	8.4	57,609	▲ 7.2	1.24	0.18	24,761	8.4	48.3	0.4	2,691	▲ 4.5	45.5	▲ 1.3
6月	72,988	10.7	56,594	▲ 7.2	1.29	0.21	26,527	12.0	45.7	0.0	2,842	▲ 3.8	47.2	0.1
7月	73,063	10.2	55,526	▲ 6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲ 5.8	47.6	▲ 1.3
8月	75,280	11.7	55,485	▲ 6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲ 7.1	49.6	▲ 1.2
9月	76,725	10.3	55,340	▲ 6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲ 1.8	2,818	▲ 5.2	48.0	▲ 0.5
10月	77,703	9.5	54,953	▲ 6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4
11月	76,548	7.7	52,478	▲ 6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲ 4.5	49.4	▲ 0.2
12月	75,009	7.9	48,683	▲ 6.3	1.54	0.20	25,532	6.2	46.2	▲ 0.6	2,343	▲ 3.5	48.3	▲ 1.7
30年1月	75,869	5.9	49,037	▲ 7.1	1.55	0.19	26,391	1.3	45.3	▲ 0.1	2,241	▲ 4.3	49.8	▲ 0.4
2月	77,751	4.9	50,966	▲ 6.2	1.53	0.17	27,009	3.9	47.2	1.3	2,519	▲ 9.2	44.0	0.1
3月	78,212	5.1	52,689	▲ 6.8	1.48	0.16	26,368	5.2	43.7	▲ 0.3	2,931	▲ 6.3	42.0	▲ 0.2
4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
2 年度欄は月平均の数値である。  
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。  
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差		前月差			前年同期比		前年同期差
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
29年5月	2.87	0.12	1.83	0.02	110	20.9	2.7	0.4
6月	2.87	0.00	1.84	0.01				
7月	2.76	▲ 0.11	1.84	0.00	93	9.4	2.3	0.2
8月	2.74	▲ 0.02	1.84	0.00				
9月	2.94	0.20	1.84	0.00				
10月	2.94	0.00	1.86	0.02				
11月	2.82	▲ 0.12	1.87	0.01	81	▲ 14.7	2.0	▲ 0.4
12月	3.01	0.19	1.88	0.01				
30年1月	2.87	▲ 0.14	1.91	0.03				
2月	2.69	▲ 0.18	1.89	▲ 0.02	70	▲ 31.4	1.7	▲ 0.8
3月	3.19	0.50	1.93	0.04				
4月	3.01	▲ 0.18	1.95	0.02				
5月	2.99	▲ 0.02	1.98	0.03				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差		前月差			前年同月比		前月差
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
29年5月	2.28	0.11	1.49	0.02	210	▲ 3.2	3.0	0.2
6月	2.24	▲ 0.04	1.50	0.01	192	▲ 8.6	2.8	▲ 0.2
7月	2.26	0.02	1.51	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0
8月	2.22	▲ 0.04	1.52	0.01	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.27	0.05	1.53	0.01	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.35	0.08	1.55	0.02	181	▲ 7.2	2.8	0.0
11月	2.34	▲ 0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1
12月	2.38	0.04	1.59	0.03	174	▲ 9.8	2.7	0.0
30年1月	2.34	▲ 0.04	1.59	0.00	159	▲ 19.3	2.4	▲ 0.3
2月	2.30	▲ 0.04	1.58	▲ 0.01	166	▲ 11.7	2.5	0.1
3月	2.41	0.11	1.59	0.01	173	▲ 8.0	2.5	0.0
4月	2.37	▲ 0.04	1.59	0.00	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.34	▲ 0.03	1.60	0.01	158	▲ 24.8	2.2	▲ 0.3

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)  
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」



表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成30年5月)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	215	562	74	283	106	8	2.91	1.99
専門的・技術的職業	10,712	28,274	2,990	11,428	2,637	650	3.58	2.47
開発技術者	545	1,864	145	578	170	28	3.76	3.22
製造技術者	249	685	300	1,095	129	19	0.83	0.63
建築・土木技術者等	1,052	2,812	134	494	124	23	7.85	5.69
情報処理・通信技術者	1,125	3,127	203	897	327	43	5.54	3.49
その他の技術者	44	115	12	77	31	3	3.67	1.49
医師、薬剤師等	377	757	46	154	28	9	8.20	4.92
保健師、助産師、看護師	2,196	5,718	576	2,103	448	157	3.81	2.72
医療技術者	858	2,372	137	571	109	30	6.26	4.15
その他の保健医療	421	1,100	165	628	116	35	2.55	1.75
社会福祉の専門的職業	2,149	6,151	542	1,942	629	221	3.96	3.17
美術家、デザイナー等	193	576	185	825	145	20	1.04	0.70
その他の専門的職業	1,503	2,997	545	2,064	381	62	2.76	1.45
事務的職業	5,107	14,956	5,799	25,311	7,886	1,278	0.88	0.59
一般事務員	3,548	10,348	4,961	21,854	5,771	930	0.72	0.47
会計事務員	366	1,091	242	1,008	678	111	1.51	1.08
生産関連事務員	437	1,271	143	533	488	95	3.06	2.38
営業・販売関連事務員	498	1,386	360	1,541	693	76	1.38	0.90
外勤事務員	43	82	4	16	16	4	10.75	5.13
運輸・郵便事務	127	511	23	94	99	29	5.52	5.44
事務用機器操作の職業	88	267	66	265	141	33	1.33	1.01
販売の職業	4,641	15,035	1,366	5,790	1,545	251	3.40	2.60
商品販売の職業	2,648	9,139	738	3,197	533	140	3.59	2.86
販売類似の職業	68	353	18	80	31	4	3.78	4.41
営業の職業	1,925	5,543	610	2,513	981	107	3.16	2.21
サービスの職業	12,300	37,538	1,859	7,211	2,233	720	6.62	5.21
家庭生活支援サービス	21	191	5	25	12	4	4.20	7.64
介護サービスの職業	4,397	12,370	559	2,152	652	247	7.87	5.75
保健医療サービス	568	1,503	114	456	226	96	4.98	3.30
生活衛生サービス	1,124	2,928	119	514	92	27	9.45	5.70
飲食物調理の職業	2,980	9,546	488	1,770	639	211	6.11	5.39
接客・給仕の職業	2,529	9,159	340	1,375	270	61	7.44	6.66
居住施設・ビルの管理	184	474	101	384	179	35	1.82	1.23
その他のサービス	497	1,367	133	535	163	39	3.74	2.56
保安の職業	1,628	4,212	155	490	281	99	10.50	8.60
農林漁業の職業	136	397	96	425	87	43	1.42	0.93
生産工程の職業	5,746	17,488	2,479	9,410	3,548	984	2.32	1.86
生産設備(金属)	100	245	35	109	85	31	2.86	2.25
生産設備(金属除く)	112	279	35	130	72	25	3.20	2.15
生産整備(機械)	29	105	43	160	24	6	0.67	0.66
金属材料製造等	1,590	4,504	401	1,504	979	247	3.97	2.99
製品製造・加工処理	1,292	3,728	456	1,848	1,085	309	2.83	2.02
機械組立の職業	825	3,122	936	3,542	477	132	0.88	0.88
機械整備・修理の職業	826	2,674	122	443	185	55	6.77	6.04
製品検査(金属)	212	533	68	233	157	36	3.12	2.29
製品検査(金属除く)	201	489	73	241	147	45	2.75	2.03
機械検査の職業	165	638	176	562	119	40	0.94	1.14
生産関連・生産類似	394	1,171	134	638	218	58	2.94	1.84
輸送・機械運転の職業	3,151	9,402	777	2,806	1,120	361	4.06	3.35
鉄道運転の職業	-	-	1	7	-	2	-	-
自動車運転の職業	2,727	8,086	554	1,866	845	297	4.92	4.33
船舶・航空機運転	2	4	3	6	3	1	0.67	0.67
その他の輸送の職業	184	517	125	551	144	29	1.47	0.94
定置・建設機械運転	238	795	94	376	128	32	2.53	2.11
建設・採掘の職業	2,177	6,151	235	819	267	90	9.26	7.51
建設躯体工事の職業	422	1,210	39	94	29	9	10.82	12.87
建設の職業	645	1,873	57	233	86	23	11.32	8.04
電気工事の職業	393	1,143	55	220	66	21	7.15	5.20
土木の職業	716	1,905	84	270	85	36	8.52	7.06
採掘の職業	1	20	-	2	1	1	-	10.00
運搬・清掃等の職業	5,302	14,482	3,309	16,096	3,057	926	1.60	0.90
運搬の職業	2,212	5,269	604	2,182	1,183	291	3.66	2.41
清掃の職業	1,657	4,790	391	1,736	828	256	4.24	2.76
包装の職業	196	472	26	127	126	53	7.54	3.72
その他の運搬等の職業	1,237	3,951	2,288	12,051	920	326	0.54	0.33
分類不能の職業	-	-	2,430	10,388	-	-	-	-
(IT関連計)	1,826	5,546	585	2,436	849	142	3.12	2.28
(福祉関連計)	8,427	23,367	1,406	5,275	1,600	562	5.99	4.43
(うち介護関連小計)	5,787	16,370	751	2,875	1,095	390	7.71	5.69
合 計	51,115	148,497	21,569	90,457	22,767	5,410	2.37	1.64
年齢別								
19歳以下	1,015	2,663	334	1,274	301	90	3.04	2.09
20歳～24歳	5,430	15,315	1,785	7,323	1,876	444	3.04	2.09
25歳～29歳	7,573	21,669	2,491	10,376	2,506	550	3.04	2.09
30歳～34歳	6,938	19,765	2,309	9,583	2,009	512	3.00	2.06
35歳～39歳	6,580	17,774	2,313	9,150	2,337	554	2.84	1.94
40歳～44歳	5,801	16,188	2,297	9,367	2,933	706	2.53	1.73
45歳～49歳	5,047	14,704	2,315	9,579	3,143	689	2.18	1.54
50歳～54歳	3,847	12,137	1,776	7,957	2,553	533	2.17	1.53
55歳～59歳	3,017	10,289	1,392	6,748	1,954	434	2.17	1.52
60歳～64歳	2,455	8,914	1,681	8,472	1,549	446	1.46	1.05
65歳以上	3,412	9,079	2,876	10,628	1,606	452	1.19	0.85

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象とする年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
29年5月	115,090	2.4	73,595	10.3	39,335	6.4	2,819,065	3.1	8,266	3.2	7,159	1.5	19,991	▲ 4.1
6月	115,286	2.3	46,360	9.6	36,322	4.7	2,829,352	3.2	5,969	▲ 6.4	5,155	▲ 7.8	20,549	▲ 6.6
7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9
8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6
11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6
12月	115,917	2.2	33,531	6.9	30,051	6.7	2,836,767	3.6	3,828	▲ 7.8	3,783	▲ 9.8	18,644	▲ 5.6
30年1月	116,096	2.2	33,875	▲ 15.4	40,063	10.1	2,830,277	3.2	5,162	▲ 9.7	3,643	▲ 0.9	18,261	▲ 4.1
2月	116,337	2.4	35,507	▲ 18.4	35,599	8.3	2,829,527	2.8	5,127	▲ 5.7	4,428	▲ 9.3	17,500	▲ 6.4
3月	116,512	2.3	40,747	▲ 21.0	39,141	▲ 0.3	2,830,795	2.4	5,155	▲ 6.9	4,103	▲ 9.9	17,575	▲ 7.0
4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成30年5月	前年比	前々年比	平成29年5月	平成28年5月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	21,613	0.9	▲ 3.3	21,419	22,343	
	うち常用(パートを除く)	13,067	▲ 2.3	▲ 7.6	13,372	14,139	
	主要態様	事業主都合	2,079	▲ 4.9	▲ 8.7	2,187	2,278
		自己都合	5,783	▲ 3.0	▲ 7.6	5,959	6,261
		在職者	3,812	2.8	▲ 5.2	3,709	4,023
		無業者	869	▲ 18.9	▲ 21.1	1,071	1,101
	月間有効求職者数	90,661	▲ 2.1	▲ 7.1	92,608	97,621	
	新規求人数	55,776	8.7	17.0	51,301	47,672	
	月間有効求人数	163,498	6.4	15.3	153,728	141,816	
	就職件数	5,826	▲ 1.5	▲ 3.3	5,917	6,027	
雇用保険関係	資格取得者数	74,700	1.5	12.0	73,595	66,714	
	資格喪失者数	40,546	3.1	9.6	39,335	36,983	
	月末被保険者数	2,858,332	1.4	4.6	2,819,065	2,733,293	
	受給者実人員	20,240	1.2	▲ 2.9	19,991	20,854	

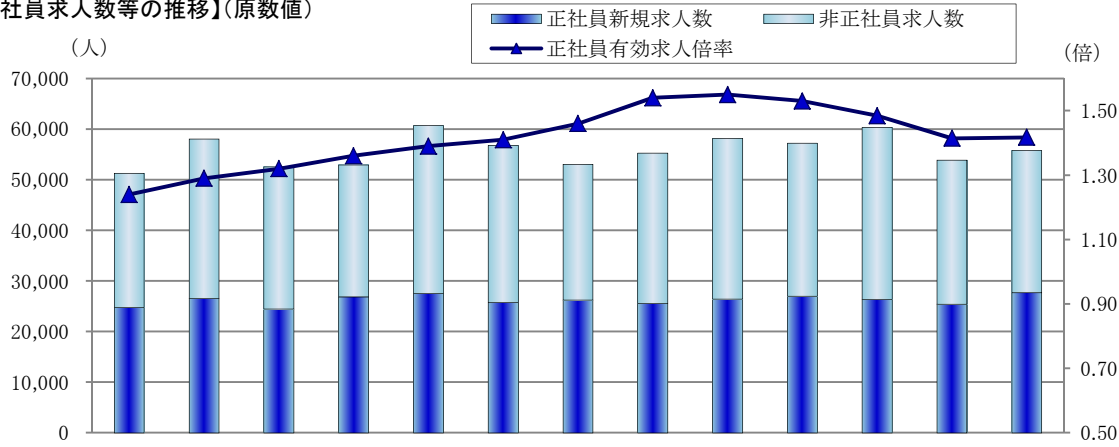
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 27,668人 前年同月24,761人 11.7%増

- ・ 22か月連続で前年同月比増。 新規求人に占める正社員求人の割合は49.6%で前年同月より1.3ポイント上昇。
- ・ 「正社員有効求人倍率」 1.42倍 前年同月1.24倍 0.18ポイント上昇
- ・ 「非正社員新規求人数」 28,108人 前年同月26,540人 5.9%増 (3か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	29年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	24,761	26,527	24,437	26,885	27,492	25,714	26,213	25,532	26,391	27,009	26,368	25,430	27,668
正社員求人割合	48.3	45.7	46.5	50.8	45.3	45.3	49.4	46.2	45.3	47.2	43.7	47.2	49.6
正社員有効求人倍率	1.24	1.29	1.32	1.36	1.39	1.41	1.46	1.54	1.55	1.53	1.48	1.41	1.42
正社員求人への就職件数	2,691	2,842	2,599	2,510	2,818	2,908	2,676	2,343	2,241	2,519	2,931	2,604	2,586
正社員就職割合	45.5	47.2	47.6	49.6	48.0	48.7	49.4	48.3	49.8	44.0	42.0	44.5	44.4

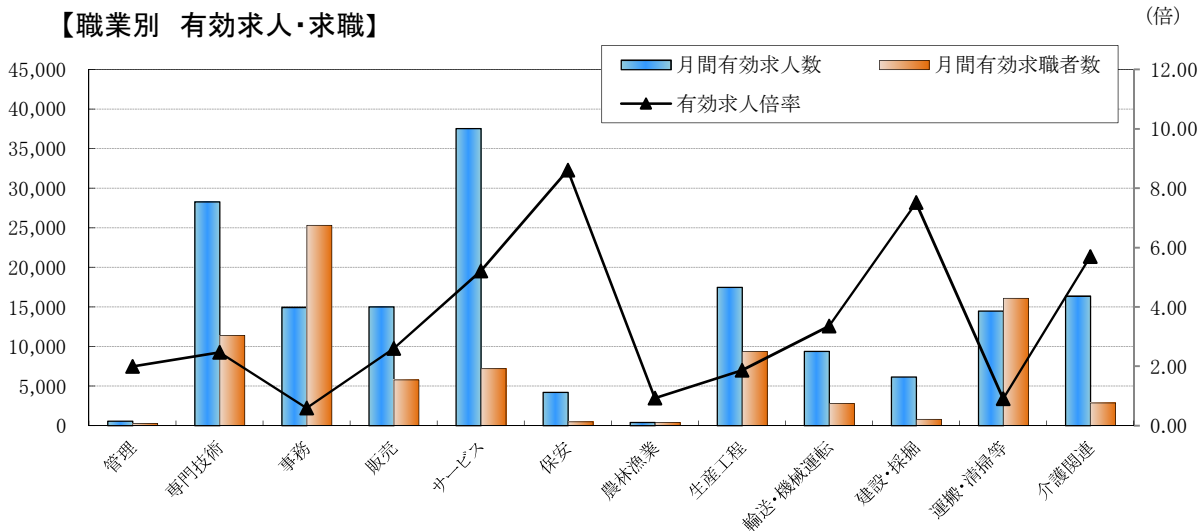
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成30年5月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



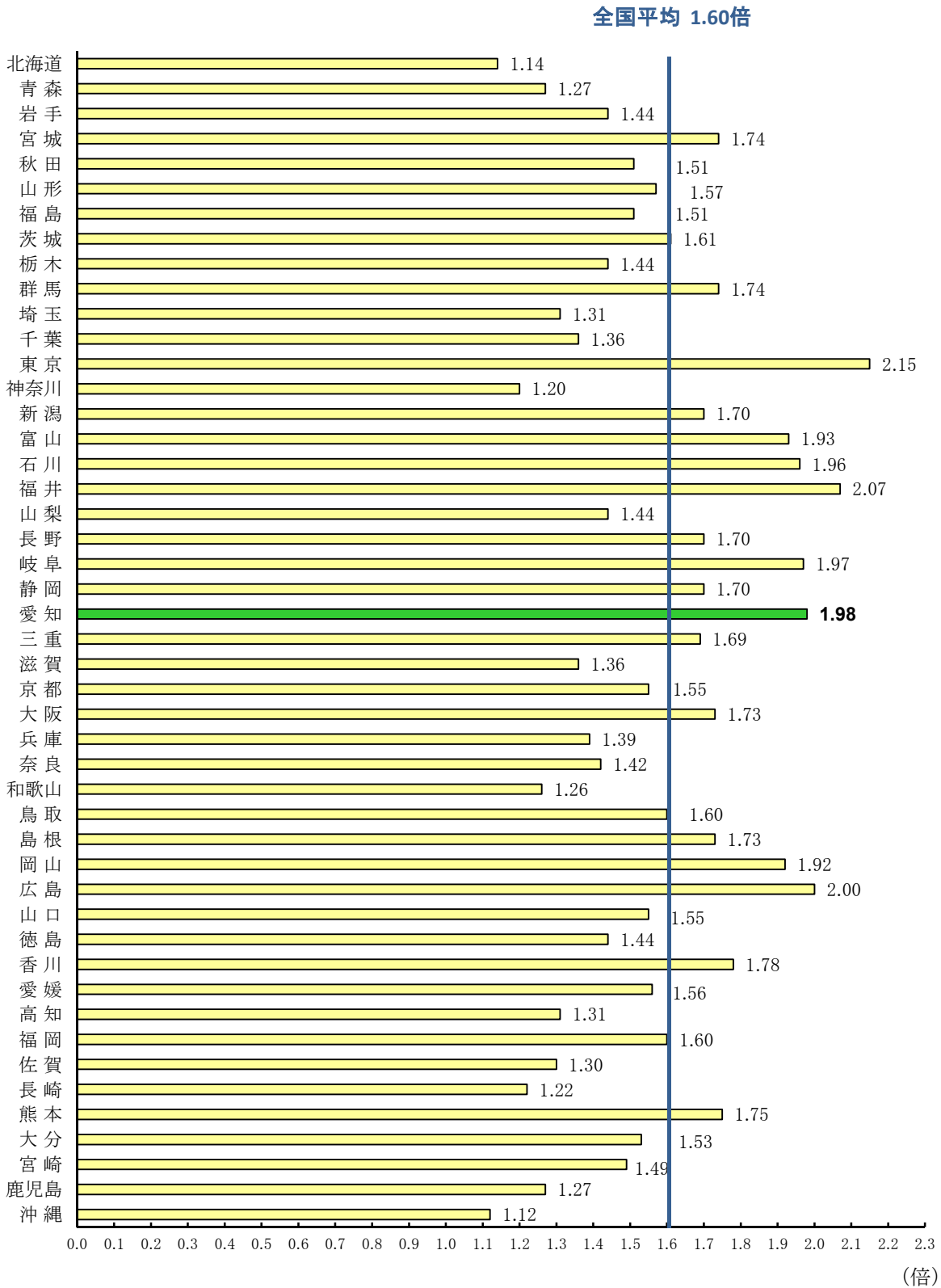
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運輸・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	148,497	562	28,274	14,956	15,035	37,538	4,212	397	17,488	9,402	6,151	14,482	16,370
月間有効求職者数	90,457	283	11,428	25,311	5,790	7,211	490	425	9,410	2,806	819	16,096	2,875
有効求人倍率	1.64	1.99	2.47	0.59	2.60	5.21	8.60	0.93	1.86	3.35	7.51	0.90	5.69

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

### 参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成30年5月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」